

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	福井県	関係市町村名	おののし 大野市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	とみたほくふ 富田北部地区
事業主体名	福井県	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的：本地域の生産基盤は、昭和48年から53年にかけて県営ほ場整備事業などにより整備されたが、施設の老朽化による漏水や用水不足、排水不良のため水田の汎用化ができないことが問題となっていた。
このため、農業用排水路、農道整備、暗渠排水の整備を行い、農作業の効率化および水田の汎用化を図ることにより、畑作振興、農地の高度利用を促進するとともに、担い手の育成、集落営農を確立し、農業経営の安定を図る。

受益面積：292ha、受益者数：246人

主要工事：農業用排水60.3km、農道整備12.1km、暗渠排水6.3ha

総事業費：1,812百万円

工期：平成9年度～平成16年度（計画変更：平成12年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

水田の汎用化等により、水稻に加え、大麦、そば等の作付面積が増加するとともに、野菜等の新規作物が導入されている。

〔作付面積〕	事業実施前 (平成8年)	→ 計画	→ 評価時点 (平成21年)
水 稻	242.6ha	209.4ha	204.2ha
		- ha	23.3ha
・うち直播栽培		- ha	3.5ha
・うち有機栽培	9.8ha	14.5ha	42.0ha
大 麦	- ha	- ha	43.3ha
そ ば	- ha	14.5ha	3.1ha
豆 類	23.2ha	51.4ha	8.0ha
さといも		51.4ha	11.2ha
	9.8ha		0.7ha
・イモ類(計)	- ha	6.0ha	3.2ha
すいか	- ha	- ha	0.5ha
	- ha	- ha	0.4ha
ネ ギ	- ha	- ha	2.9ha
トマト	- ha	- ha	1.7ha
な す	- ha	- ha	0.2ha
その他野菜		- ha	
花き類			
果樹類			

(出典：大野市、JA聞き取り)

2 営農経費の節減

大型機械や直播栽培の導入等により労働時間が節減されている。

〔労働時間〕 事業実施前（平成8年）→ 計画 → 参考値（平成20年県平均）

水稲： 30.0hr/10a 19.0hr/10a 23.4hr/10a

なお、直播栽培が行われている23.3haの水田では、通常の栽培に比べ育苗管理等が不要のため、更に4hr/10a以上は労働時間が短縮されている。

（出典：大野市、JA聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

①農業構造の改善

	平成8年	→	平成21年
生産組織：	3組織 51.6ha		3組織 120.7ha
認定農業者：	2経営体 4.0ha		4経営体 72.9ha

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

①効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- ・認定農業者数 増 2経営体（平成8年：2経営体 → 平成21年：4経営体）
- ・生産組織数 増減はないが、生産組織へ農地の利用集積が進んだ。
（平成8年：3組織51.6ha → 平成21年：3組織120.7ha）
- ・利用集積率 増 44.3ポイント（平成8年：19.0% → 平成21年：63.3%）

②農用地の確保と有効利用による食料供給の強化

- ・耕地利用率 増 8.0ポイント（平成8年：104% → 平成21年：112%）
（出典：大野市聞き取り）

3 その他

集落の代表者からの聞き取りでは、8割の方が「転作がしやすくなった」、9割を超える方が「機械の大型化が図られ作業がやりやすくなった」、7割を超える方が「農地の利用集積が進んだ」と回答があった。
（出典：H22 聞き取り）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

用排水施設の管理は、土地改良区が主体となり、適正に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

新河原農事組合法人では、女性グループを中心に、地区内で新規作物として導入したこんにゃくの加工販売活動を始めると、6次産業化の取り組みが行われている。

2 自然環境

本事業による大きな変化は見られない。

オ 社会経済情勢の変化（旧市町村ベース）

1 社会経済情勢の変化

	平成2年	→	平成17年
・大野市（福井県）			
第1次産業就業者数：	3,144人（34,472人）		2,157人（20,115人） 減少
第2次産業就業者数：	9,436人（179,090人）		7,096人（140,527人） 減少
第3次産業就業者数：	10,061人（230,089人）		10,948人（260,578人） 増加

（出典：H2・H17国勢調査）

2 地域農業の動向

	平成8年	→	平成21年
・大野市（福井県）			
農地面積：	4,510ha（44,200ha）		4,250ha（41,100ha） 減少

（出典：H8作物統計・H20～21福井農林水産統計年報）

カ 今後の課題

本事業を契機として、集落単位の生産組織が中心となり広域的な営農を展開しているが、個人で経営している農家の生産組織への加入等を一層促進するなど、経営体質の強化を図ることが必要である。また、次世代を担う若年農業者の育成が課題である。

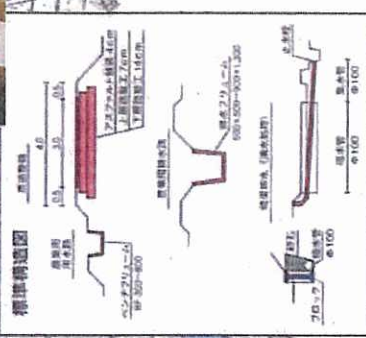
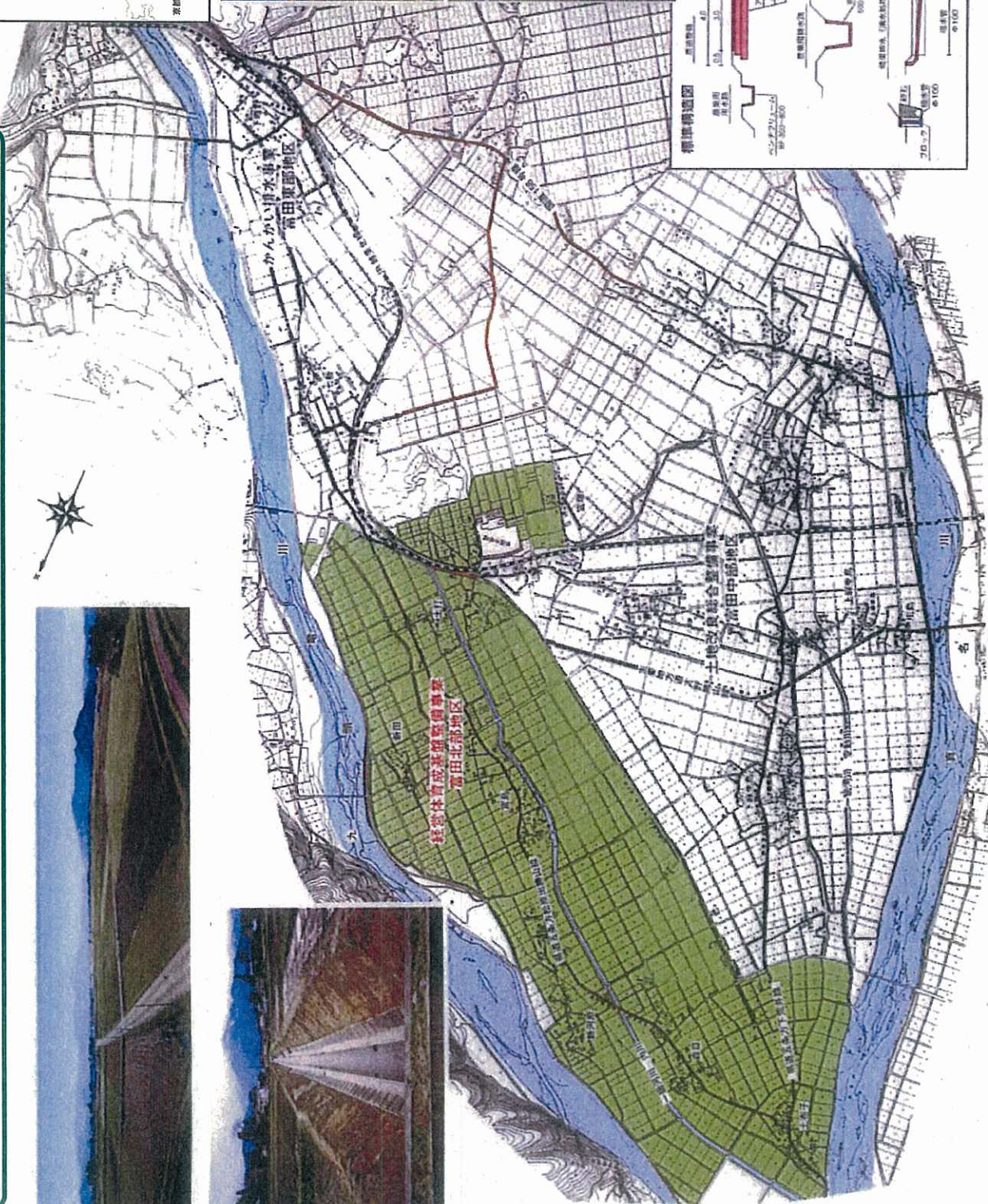
事後評価結果

・ 本事業実施により、大型機械の導入が可能となるなど、農作業

	の効率化や生産組織等への農地の利用集積が促進された。また、水田の汎用化により、新規作物の導入が図られるとともに、加工販売に取り組む生産組織も出てくるなど、農業経営の多角化に寄与しており、事業の有効性が認められる。 ・ 今後は、個人の農家の生産組織への加入等を一層促進し、経営体質の強化に努めるとともに、次世代を担う若手農業者の育成を図ることが必要である。
第 三 者 の 意 見	・ 本事業の実施を通じて、生産組織等への農地の利用集積が促進された。 ・ また、加工販売に取り組む生産組合が出てくるなど農業の6次産業化に寄与する効果が確認された。

経営体育成基盤整備事業「富田北部地区」概要図

位置図



(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	みようこうし きゆうあら い し じょうえつ し 妙高市(旧新井市)、上越市 きゆういたくらまち きゆうきよさとむら (旧板倉町、旧清里村)
事業名	農道整備事業 (広域営農団地農道整備事業)	地区名	せきかわりゆういきいつ き 関川流域1期地区
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的：広域営農団地の基幹農道を整備することで、通作時間の短縮と農作物等の集出荷の合理化を図る。 受益面積：1,295ha、受益者数：961人 主要工事：22.0km 総事業費：10,677百万円 工 期：昭和52年度～平成16年度(計画変更：平成11年度)			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 営農経費の節減 農道の整備により、車種別の構成割合及び稼働時間に変化が見られた。 ① 通作時間 事業実施前は未舗装で急勾配、幅員も狭く屈曲が多い農道であったが、本事業の実施により拡幅、舗装改良され、通作時間が短縮された。 ② 出荷時間 舗装道路として整備され、走行速度が向上し、農作物の輸送時間が短縮された。 〔通作車種割合・時間の変化〕 車 種 割 合：(実施前)昭和52年：人肩10%、テラー34%、2tトラック56% (実施後)平成16年：2tトラック19%、6tトラック81% 通 作 時 間：(実施前)昭和52年：55,708hr/年→(実施後)平成16年：4,177hr/年 搬出所用時間：(実施前)昭和52年：122,698hr/年→(実施後)平成16年：5,632hr/年 (出典：当初事業計画書及び新潟県聞き取り) 2 地域の生活環境の保全・向上 ① 一般交通の通行時間 舗装道路として整備され、走行速度が向上し、通行時間が短縮された。なお、代表集落からの聞き取りでは、約8割の方が「買い物へ早くいけるようになった」と回答、また、約9割の方が「病院へ早くいけるようになった」と回答があった。 (平成22年上越市板倉区猿供養寺集落聞き取り) 3 その他 ① 受益面積の変動 社会経済情勢の変化により、農地面積は減少の傾向である。 昭和52年：1,509ha → 平成16年：1,295ha (出典：当初事業計画書及び新潟県聞き取り)			
イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 ① 農業の生産性の向上			

農道が整備されたことにより、通作時間及び輸送時間が短縮されるとともに、農業機械の大型化が図られ、効率的な営農が可能となった。

走行速度（実施前）昭和52年：5 km/h →（実施後）平成16年：40 km/h

トラクター（30ps以上）所有台数 昭和52年 5台 → 平成12年 85台

（出典：走行速度は、当初事業計画書及び新潟県聞き取り
トラクター台数は、農業センサス1980、2000）

② 農業生産の選択的拡大

地域の主要作物である水稻の作付面積は減少している一方、大豆や飼料作物の作付面積は、増加している。

（大豆）

作付面積 増 120ha（昭和52年：128ha → 平成16年：248ha）

生産量 増 230t（昭和52年：167t → 平成16年：397t）

（飼料作物）

作付面積 増 85ha（昭和52年：50ha → 平成16年：135ha）

生産量 増 332t（昭和52年：1,857t → 平成16年：2,189t）

（出典：新潟農林水産統計年報）

③ 農業構造の改善

農業機械の大型化など効率的な営農が可能となったことから、旧新井市、旧板倉町、旧清里村の農業生産組織が19組織から45組織に増加している。

（出典：県農林水産部資料）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果

① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

ほ場と各種農業近代化施設、市場が有機的に接続されたことによって、農産物や農業用資材の輸送効率が改善されるとともに、農業経営の近代化が図られ、地域の農業発展において重要な路線となっている。

3 その他

- ・ 代表集落からの聞き取りでは、約8割の方が「舗装により走りやすくなり走行速度が上がった」、また、約8割の方が「総合的に判断して、農道事業は農作物の生産性向上に役立った」、「地域のために役に立った」と回答があった。

（平成22年上越市板倉区猿供養寺集落聞き取り）

- ・ コストの縮減、経済性の観点より一部区間において、道路の新設から現道を利用するルート設定に見直し、事業費の縮減を図った。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された農道は、上越市、妙高市が管理主体となり、適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

集落間の連絡道路、災害・火災等緊急時の利用により生活面での利便性が向上した。

代表集落からの聞き取りでは、9割を超える方が「農道建設により安全に走行できるようになった」と回答があった。また、アンケートの自由意見では「集落の防災に役立つ道路です」、「交通事故の心配が無くなった」、「老人が安心して車に乗れるようになった」、「地域活性化に役立っている」などの意見があった。一方で、「自動車の通りが以前より多くなった様な気がし、時々騒音でびっくりすることがある」、「一般車両のスピードが上がったので危険」との意見もあった。

2 自然環境

本農道は、棚田や里山の観賞路線としても利用されている。アンケート結果では、5割の方が「動植物に与えた影響は少ない」と回答、約7割の方が「景観は良くなった」と回答があった。

（平成22年上越市板倉区猿供養寺集落聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化（旧新井市、旧板倉町及び旧清里村）

人口 昭和52年 42,525人 → 平成16年 38,890人（△8.5%）

（出典：上越市、妙高市資料）

2 地域農業の動向（旧新井市、旧板倉町及び旧清里村）

	昭和52年	平成16年	
耕地面積	6,626ha	4,502ha	(△32.1%)
農家数	6,349戸	4,128戸	(△32.1%)
農家人口	28,617人	14,715人	(△48.6%)

（出典：新潟農林水産統計年報）

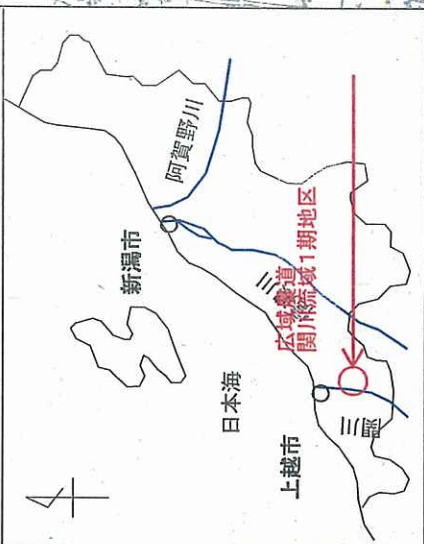
カ 今後の課題等

一般車両の増加に伴い、スピードの増加、騒音の問題に係る地域住民の意見もあることから、交通安全対策等の取り組みを推進する必要がある。

事後評価結果	・ 農道が整備されたことにより、通作時間や集出荷時間の短縮、大型機械の通行が可能となり効率的な営農が可能となった。 ・ また、地域の生活道路として利便性の向上が図られるとともに、都市との交流、農村景観の観賞路線としても有効に活用されており、事業の有効性が認められる。 ・ 今後、一般車両の増加に対応した安全で快適な交通環境を確保していくことが重要である。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

広域農道整備事業「関川流域1期地区」概要図

県内位置図



関川流域1期地区
 最高=21,644m

凡 例	例				
	広域農道	田	畑	樹園地	その他

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	じょうえつし 上越市
事業名	農業集落排水事業	地区名	わだとうぶ 和田東部地区
事業主体名	じょうえつし 上越市	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区のし尿は、くみ取りや浄化槽による単独処理であり、生活雑排水は無処理であった。このため、集落内の各家庭の汚水の処理を行うことにより公共用水域及び農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持並びに整備が立ち後れている農村部の生活環境の改善を図るため、農業集落排水事業を実施した。

計画戸数：363戸

計画人口：1,630人 計画人口＝定住人口1,400人＋流入人口224人

主要工事：処理施設1箇所、管路施設13.6km

総事業費：1,879百万円

工 期：平成12年度～平成16年度

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 快適性及び衛生水準の向上

- 平成21年度末での定住人口に対する水洗化人口は1,062人であり、水洗化率(水洗化人口／定住人口)は77.2%である。

(出典：上越市調べ)

2 公共用水域の水質保全

- 汚水処理施設で処理された水は、農業用排水路に放流され、一級河川^{やしろがわ}矢代川に流下し、一級河川^{せきかわ}関川に流れ込んでいる。
- 事業計画時(平成12年度)と最近(平成21年度)の関川の水質調査結果は下記のとおりであり、事業実施前にはSSが基準値を超過していたが、平成21年度調査では全て基準値以下である。

- 水質調査データ(矢代川、^{しんはいばし}新箱井橋地点)

	平成12年度	平成21年度	(水域類型：A準拠)
pH	7.2	7.1	(基準値6.5以上8.5以下)
BOD	0.6mg/ℓ	0.5mg/ℓ	(基準値2mg/ℓ以下)
DO	13mg/ℓ	12mg/ℓ	(基準値7.5mg/ℓ以上)
SS	53mg/ℓ	6mg/ℓ	(基準値25mg/ℓ以下)

pH：水素イオン濃度、BOD：生物化学的酸素要求量、DO：溶存酸素量、SS：浮遊物質量

(出典：上越市調べ)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- 各家庭から排出される生活雑排水が農業集落排水施設で処理されることにより、農業用排水路の水質改善が図られた。
- トイレの水洗化や台所等の水回りの整備により、集落内の各家庭において生活の快適性が向上した。
- 汚水処理施設から排水される処理水は農業用排水路に放流され、矢代川から関川へ流下し下流域で農業用水として再利用されている。

(H22 聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

- 汚水処理施設で発生する汚泥は、上越市が運営する汚泥リサイクルパークに持ち込み堆肥化され、農地還元が図られている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- 事業により整備された施設は、上越市が委託する専門の維持管理業者が行い、適正に管理されており、汚水処理後の放流水質基準を満たしている。
 処理水の水質 BOD 2.2mg/ℓ (基準値20mg/ℓ以下) (平成22年3月計測)
 SS 1.0mg/ℓ未滿 (基準値50mg/ℓ以下)
 BOD:生物化学的酸素要求量 SS:浮遊物質
 (出典:上越市調べ)
- 処理場敷地の草刈・掃除などの管理については、地元の和田東部地区農業集落排水組合が行っている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- 生活雑排水の流入が減ったことにより、農業用水取り入れ口のヘドロ等の沈殿物が減少していることから、用水施設の清掃等の軽減が図られている。
- 水質が改善されたことにより水路の悪臭から解放された。また、ハエや蚊の発生も少なくなった。

(H22 聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- 上越市の人口は平成12年度の211,474人から平成21年度には206,836人に減少した。減少率は2.2%であり、県全体の減少率3.9%と比較すると小さくなっている。
- 上越市の産業別就業人口に占める農業の割合は、平成12年の6.8% (農業人口:7,306人/産業人口:108,142人) から平成17年には7.1% (7,432人/104,483人) となっており、県全体では7.0% (88,494人/1,265,803人) から7.3% (89,357人/1,225,575人) となっている。

(出典:国勢調査、上越市調べ)

2 地域農業の動向

- 上越市の耕地面積は、平成12年の15,213haから平成17年には13,264haと14.7%減少しており県全体の減少率6.5%と比較すると大きくなっている。
- 上越市の農業就業人口は、平成12年の6,145人から平成17年には5,506人と11.6%減少しており、県全体の減少率11.7%とほぼ同じである。

(出典:農林業センサス)

3 その他

- 上越市の汚水処理施設普及率は、平成21年度末現在78.7% (汚水処理人口/行政人口) となっており、新潟県の平均79.7%を少し下回っている。
 ※汚水処理人口=下水道処理人口+農業集落排水事業等整備人口+合併処理浄化槽設置人口+コミュニティ・プラント処理人口
 下水道処理人口:下水道によって供用開始している処理区域の定住人口

(出典:上越市調べ、新潟県数値は新潟県調べ)

カ 今後の課題

- 平成17年3月に供用開始後、5ヶ年が経過したが地区の水洗化率(水洗化人口/定住人口)は平成22年3月末現在77.2% (1,062人/1,375人) にとどまっている。
 今後は、地区内の水洗化を更に進展させることが最重要である。

(出典:上越市調べ)

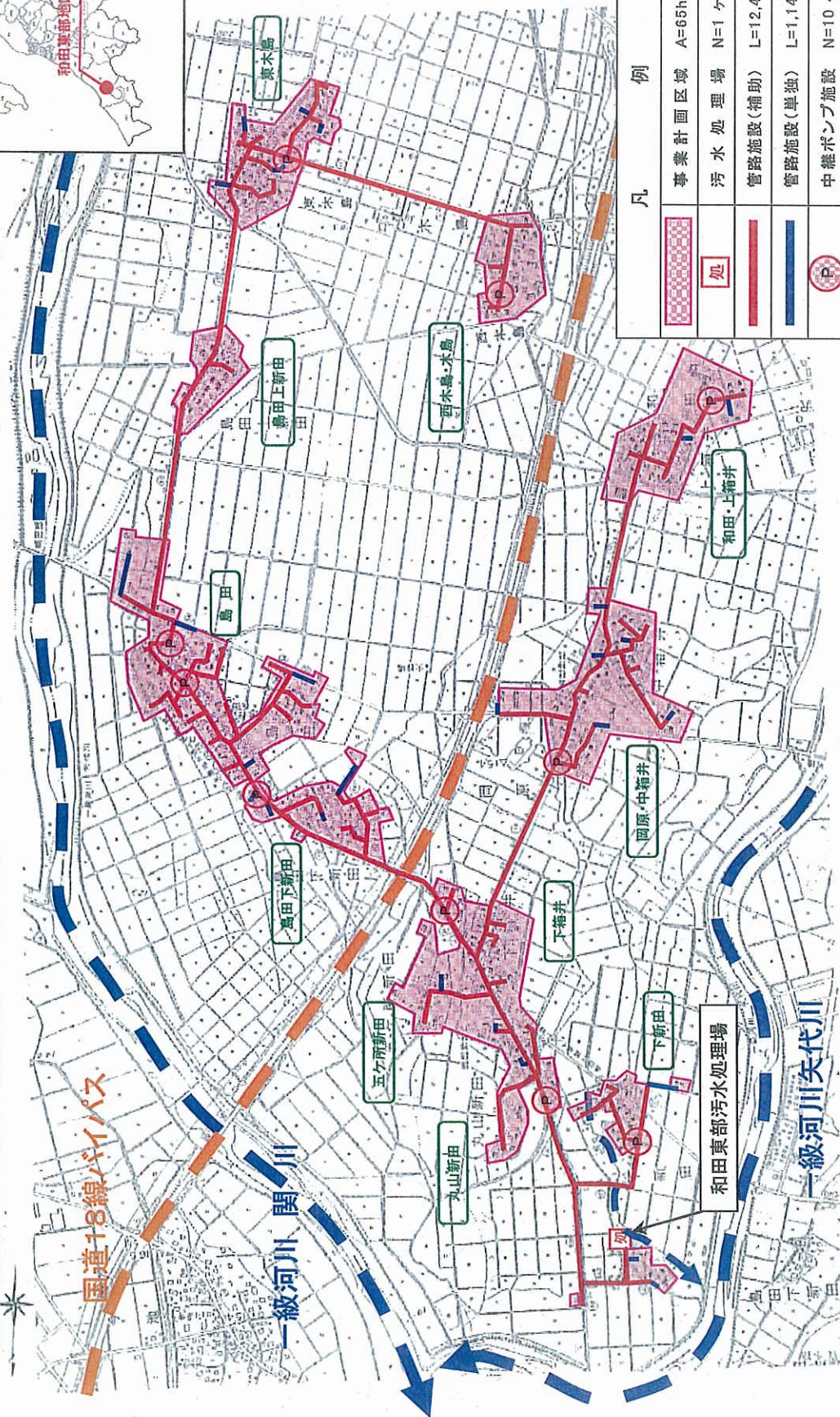
事後評価結果

- 汲み取りや浄化槽による単独処理であるし尿及び無処理である集落内の各家庭の生活雑排水の処理を行うことにより、河川や農業用排水路への汚水の流入が減少し水質の改善が図られたとともに、トイレの水洗化により生活環境が整備改善されたことから、事業の有効性が認められる。
- しかし、水洗化率が77.2%であるため、農業用水の水質や生活環境のさらなる向上を図るため、水洗化率の向上を進める必要がある。

第三者の意見

- 特段の意見なし。

圖位



凡 例	
	事業計画区域 A=65ha
	汚水処理場 N=1 ヶ所
	管路施設(補助) L=1,422m
	管路施設(単独) L=1,147m
	中継ポンプ施設 N=10 ヶ所